



「米中ハイテク戦争」の幕開け

米政府VSファーウェイの深層

おいかわ まさや
及川 正也
(毎日新聞論説副委員長)

米中間選挙後のトランプ政権の外交政策を見極めるうえで注目されたのが、12月1日のトランプ大統領と習近平国家主席による米中首脳会談だった。両首脳は新たな通商協議を開始し、米側が2019年1月に予定していた追加関税引き上げを90日間凍結することで合意した。だが、「一時休戦」かにみえたその数時間後、米司法省の要請を受けたカナダ当局が中国の通信機器大手「華為技術」(ファーウェイ)の孟晩舟・副会長兼務最高財務責任者(CFO)

を拘束し、世界を驚かせた。この一連の動きは単なる偶然で片づけられるものではない。サイバー戦争での軍事的優位の維持と、来るべきハイテク競争での覇権をめぐり、米国が国家的威信をかけて仕掛ける「21世紀テクノロジー戦争」の幕開けといえるだろう。

2007年に始まった極秘作戦

「ショットジャイアント」(Shotgiant)のコードネーム

を持つ米情報機関の機密作戦がある。ファーウェイが自社製品を使って「悪意のある攻撃」を米政府機関やハイテク企業に仕掛けているのではないかとみて、米政府が極秘に動き出したのは、2007年のことだ。それを広く知らしめたのは、13年に米国防総省の外局である国家安全保障局（NSA）の大量の機密文書を暴露した元中央情報局（CIA）スタッフのエドワード・スノーデン容疑者である。欧米メディアを通じて公表された10年の文書によれば、NSAは中国の深圳にあるファーウェイ本部のサーバーに入り込み、ルーターやデジタルスイッチの作動状況の情報を収集し、同社の最高幹部らの交信を監視していたという。これには孟氏の父でファーウェイ創業者にして現最高経営責任者（CEO）の任正非氏も監視されていた可能性が大きい。

ファーウェイは多くのコンピューター関連製品を生産、輸出しているが、そうした機器に「バックドア」を開設するプログラムを仕込んでいると米情報機関は見ているという。バックドアとは、コンピューターの設定を変えたり、悪意のあるプログラムを仕込んだりして、後から侵入するための入口を設定する状態のことを言う。スノーデン文書に基づく米紙ニューヨーク・タイムズの14年の報道によると、ファーウェイと中国軍との関連性を調べるために、逆にNSAがファーウェイへの侵入経路を構築し、「盗聴」

していたという。

米国の情報コミュニティでファーウェイへの最初の警報ベルが鳴ったのは03年だった。ネットワーキング機器メーカー最大手の米シスコシステムズはファーウェイがコンピュータープログラム文字列のソースコードを盗んでいることを確認し、提訴したのがきっかけだ。訴訟は示談に終わったが、米軍はこれを機にファーウェイへの警戒を強めていく。05年には米空軍がシンクタンク・ランド研究所にファーウェイを含む中国のネットワーク企業が米国に与える脅威の分析を依頼。調査結果によれば、中国軍・政府研究機関・ファーウェイなどの企業体が互いに連携する「デジタル・トライアングル」を形成していると結論付けた。そうした中で始まったのが、「ショットジャイアント」作戦だった。

この作戦が本格化した2年後の12年、米下院情報特別委員会はファーウェイと同じく中国通信機器大手の中興通訊（ZTE）に関する調査報告書をまとめた。中国共産党や中国軍との密接な関係を指摘しながらも、「明確な証拠」は示せなかったが、ファーウェイなどとの米国企業の合併や買収を回避するよう勧告していた。これに対し、ファーウェイなどは米国市場への参入を拒絶されたことに「米国の保護主義の犠牲者」と反発し、中国軍とのつながりも否定していた。



ブエノスアイレスでの主要20カ国・地域(G20)首脳会議の夕食会に出席したトランプ米大統領、メラニア夫人、習近平中国国家主席ら＝2018年11月30日、ホワイトハウス提供

政治介入辞さぬトランプ氏

今回の孟副会長の摘発によって、トランプ政権は何を狙っているのだろうか。容疑は対イラン制裁違反に関連したものだという。孟副会長を拘束したカナダ検察当局が公開した米側の訴追資料によると、孟副会長はファーウェイの関連会社を通じて2009年～14年、制裁対象のイランに対して通信機器の輸出など不正な取引をしていたという疑いが持たれている。

こうした流れを米情報当局は継続的に監視していたとみられる。先の14年のニューヨーク・タイムズ紙の報道では、NSAがファーウェイのネットワークを利用して同社製品の販売先との通信の監視も行っていたといい、この監視網にはイランも含まれていたとみられている。米メディアによると、米情報機関は16年の時点でファーウェイが制裁措置に違反しているとの疑いを抱いていた。

米国は18年8月に成立した国防権限法で、政府機関や政府との取引企業で2社の機器やサービスの利用を禁止した。2社の携帯電話や半導体にウイルスが仕込まれ、情報漏洩やサイバー攻撃のためのバックドアが設定されるおそれがあるためだといひ、米情報機関の継続した監視活動が裏付けになっていることは間違いないであろう。

しかし、ここで問題になってきたのが、トランプ大統領

が孟副会長の拘束を中国との貿易戦争の政治的な「カード」として利用しようとしているからだ。

「安全保障上の利益になるか、中国との貿易取引で役に立つのであれば、(捜査に)必ず介入する」。トランプ氏は12月11日のロイター通信のインタビュで異例の「政治介入」発言を行い、波紋を広げた。トランプ氏の発言が、安全保障上の問題であるサイバー攻撃を、貿易戦争で有利な結果を引き出そうという「交換条件」にしてもかまわない、という趣旨に受け取れるからだ。

だが、NSAが10年以上前からファーウェイの監視を始めたのは、貿易交渉のカードとして使うためではない。バックドアの設定によるサイバー攻撃への警戒だけでなく、アジアからアフリカにつながる海底ケーブルの敷設事業を手掛けていることも懸念材料だった。

12年10月には当時のオバマ大統領が米情報機関にサイバー攻撃の「標的」を設定するよう指示したことが、スノーデン文書から判明している。オバマ政権はサイバー空間を陸、海、空、宇宙に次ぐ「第5の戦闘空間」と位置付けた。この指示は、サイバー戦争での「防衛」重視から「攻撃」強化に転換したことを意味していた。

軍事的優位を死守する戦い

サイバーや宇宙空間での米国の軍事的優位が揺さぶられ

ることになりかねない、という警戒感が米国には強い。トランプ氏が18年に空軍傘下にある組織とは別に大規模な「宇宙軍」の創設を表明したことは、中国に対抗する意味がある。サイバー攻撃は国家安全保障の問題であり、貿易交渉とは違う。

「ハイテク覇権」をめぐる駆け引きは、これとは別にすでに始まっている。米メディアによると、18年10月には米半導体企業のCINEX Labsが、ファーウェイが同社の半導体技術を盗もうとしたと訴えた。また、米司法省はGEA ビエーションから企業秘密を盗んだとして中国国家安全省の幹部を起訴した。マイクロン・テクノロジィから知的財産を盗んだとして、福建省晋華集成電路(JHICC)を起訴した。

一方で、破たんに追い込まれるおそれがあったZTEに對する制裁措置をめぐっては、トランプ氏が最終的に制裁を解除した。現在、ファーウェイは世界最大の通信機器メーカーであり、携帯電話市場では韓国サムスン電子に次ぐ世界第2位で米アップルをしのぐ。

トランプ氏が目に見える結果を出そうと貿易交渉を有利に進めるために、孟副会長の身柄をカードに使ったからといって、将来的なハイテク覇権争いから中国が撤退するとは思えない。むしろ、次世代通信規格「5G」をめぐっては中国が先行している。ある程度の抑制効果があるだろう



及川 正也 (おいかわ・まさや)

早稲田大学政治経済学部卒。1988年毎日新聞社入社。水戸支局を経て、92年政治部。首相官邸、自民党、新進党、民主党、防衛庁(現防衛省)、外務省などを担当。2005年からワシントン特派員としてホワイトハウスや国防総省を担当。オバマ氏が勝利した08年大統領選では全米を取材で回った。政治部、経済部、外信部各副部長を経て13年4月、北米総局長。16年4月論説委員、18年4月論説副委員長。「琉球の星条旗」(毎日新聞政治部、講談社)、「検証『大震災』」(毎日新聞『震災検証』取材班、毎日新聞社)などの執筆、編集に参加した。

が、国家主導のハイテク産業振興策「中国製造2025」を掲げて軍民一体で先端技術の開発を進める中国を抑え込むことはできない。

ポンペオ米國務長官が12月14日、カナダのフリーランド外相との会談後、「法的な手続きに従って対応する」と記者団に述べたのは、司法当局の捜査への介入もありうるとしたトランプ氏の考えを否定したもので、米政府としては安全保障と通商問題を明確に区別して対応する姿勢を示したといえる。